電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程

第１章総則

（目的）

第１条この規程は、電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法の特例に関する法律第７条に定められた電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存義務を履行するため、貴社名において行った電子取引の取引情報に係る電磁的記録を適正に保存するために必要な事項を定め、これに基づき保存することを目的とする。

（適用範囲）

第２条この規程は、貴社名の全ての役員及び従業員（契約社員、パートタイマー及び派遣社員を含む。以下同じ。）に対して適用する。

（管理責任者）

第３条この規程の管理責任者は、部署名　担当者名とする。

第２章電子取引データの取扱い

（電子取引の範囲）

第４条当社における電子取引の範囲は以下に掲げる取引とする。

一ＥＤＩ取引

二電子メールを利用した請求書等の授受

三BtoBプラットフォーム、firestorage(オンラインストレージサービス)を利用した請求書等の授受

（取引データの保存）

第５条取引先から受領した取引関係情報及び取引相手に提供した取引関係情報のうち、第６条に定めるデータについては、保存サーバ内に7年間保存する。

（対象となるデータ）

第６条保存する取引関係情報は以下のとおりとする。

一見積依頼情報

二見積回答情報

三確定注文情報

四注文請け情報

五納品情報

六支払情報

（運用体制）

第７条保存する取引関係情報の管理責任者及び処理責任者は以下のとおりとする。

一管理責任者　部署名　担当者名

（訂正削除の原則禁止）

第８条保存する取引関係情報の内容について、訂正及び削除をすることは原則禁止とする。

（訂正削除を行う場合）

第９条業務処理上やむを得ない理由によって保存する取引関係情報を訂正または削除する場合は、処理責任者は「取引情報訂正・削除申請書」に以下の内容を記載の上、管理責任者へ提出すること。

一申請日

二取引伝票番号

三取引件名

四取引先名

五訂正・削除日付

六訂正・削除内容

七訂正・削除理由

八処理担当者名

２管理責任者は、「取引情報訂正・削除申請書」の提出を受けた場合は、正当な理由があると認める場合のみ承認する。

３管理責任者は、前項において承認した場合は、処理責任者に対して取引関係情報の訂正及び削除を指示する。

４処理責任者は、取引関係情報の訂正及び削除を行った場合は、当該取引関係情報に訂正・削除履歴がある旨の情報を付すとともに「取引情報訂正・削除完了報告書」を作成し、当該報告書を管理責任者に提出する。

５「取引情報訂正・削除申請書」及び「取引情報訂正・削除完了報告書」は、事後に訂正・削除履歴の確認作業が行えるよう整然とした形で、訂正・削除の対象となった取引データの保存期間が満了するまで保存する。

附則

（施行）

第10条この規程は、令和5年1月1日から施行する。